

令和7事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			55,589
			54,344
	普通預金	54,344	
未収入金			1,245
	消費税等還付金他	1,245	
固 定 資 産			458,290
投資その他の資産			458,290
退職給付引当資産			402,076
別途積立資産			53,587
前払年金費用			2,626
資 産 合 計			513,879

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			54,344	1 未 払 金			30,155
2 未 収 入 金			1,245	2 未 払 費 用			2,354
流 動 資 産 合 計			55,589	3 預 り 金			1,190
				4 賞 与 引 当 金			15,805
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			49,505
投資その他の資産							
1 退職給付引当資産			402,076	II 固 定 負 債			
2 別 途 積 立 資 産			53,587	退 職 給 付 引 当 金			383,706
3 前 払 年 金 費 用			2,626	固 定 負 債 合 計			383,706
投資その他の資産合計			458,290	負 債 合 計			433,212
固 定 資 産 合 計			458,290	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				1 別 途 積 立 金			73,477
				2 当 期 未 処 分 利 益			7,190
				利 益 剰 余 金 合 計			80,667
				資 本 合 計			80,667
資 産 合 計			513,879	負 債 ・ 資 本 合 計			513,879

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		316,930	316,930
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		135,641	
2 賞 与		28,962	
3 賞与引当金繰入額		15,805	
4 退職給付費用		9,404	
5 法定福利費		27,414	
6 使用料及び賃借料		21,424	
7 委 託 費		45,125	
8 その他の業務費用	※1	28,384	312,162
業 務 利 益			4,768
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2,421	2,421
経 常 利 益			7,190
当 期 純 利 益			7,190
当 期 未 処 分 利 益			7,190

令和7事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		316,930
人件費の支出		△ 259,412
その他の業務支出		△ 116,647
小 計		△ 59,129
利息の受取額		2,421
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 56,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 902,555
定期預金の払戻による収入		902,555
積立資産取崩収入		73,544
積立資産積立支出		△ 67,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 51,063
VI 退職者医療特別会計からの承継による資金増加額		1,099
VII 現金及び現金同等物の期首残高		104,308
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	54,344

令和 7 事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	円 7,190,253
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>7,190,253</u> <u>7,190,253</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自	令和7年4月 1日)
(至	令和8年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度34,545千円、当事業年度2,054千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。	

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	54,344 千円
現金及び現金同等物	54,344
重要な非資金取引	
退職者医療特別会計から承継した資産・負債	
流動資産	1,099 千円
固定資産	231,564
資産合計	232,663
流動負債	205
固定負債	219,763
負債合計	219,968

(追加情報)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に承継しました。

なお、承継した退職者医療特別会計事務費勘定の資産・負債は、キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項の重要な非資金取引に記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 316,235	千円
退職者医療特別会計からの承継による増加額	△ 329,402	
勤務費用	△ 10,197	
利息費用	△ 12,848	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,378	
退職給付の支払額	57,123	
期末における退職給付債務	△ 622,939	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	159,372	千円
退職者医療特別会計からの承継による増加額	166,007	
期待運用収益	9,110	
事業主からの拠出額	2,112	
数理計算上の差異の当期発生額	3,783	
退職給付の支払額	△ 6,786	
期末における年金資産	333,598	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 243,170	千円
ロ. 年金資産	333,598	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 379,768	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 289,340	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 11,741	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 79,997	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 381,079	
チ. 前払年金費用	2,626	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 383,706	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	9,190	千円
利息費用	12,848	
期待運用収益	△ 9,110	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 11,741	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,217	
退職給付費用	9,404	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%